

岡山市公共事業コスト構造改革プログラム

平成 16 年 度

岡 山 市

目 次

1 . 岡山市公共事業コスト構造改革プログラムの位置付け	-1-
2 . 岡山市プログラムの対象	-2-
3 . 具体的施策	-2-
(1) 事業のスピードアップ	-2-
【1】合意形成・協議・手続きの改善	-2-
【2】事業の重点化・集中化	-2-
【3】用地・補償の円滑化	-3-
【4】金利と時間コストの認識	-3-
【5】事業に関するマニュアル化	-4-
【6】履行期限設定の厳密化と早期完成	-4-
【7】設計・積算のスピードアップ	-5-
(2) 計画・設計から管理までの各段階における最適化	-5-
【1】事業実施効果の明確化	-5-
【2】計画・設計・積算の見直し	-6-
【3】管理の見直し	-9-
(3) 調達の最適化	-10-
【1】入札・契約の見直し	-10-
【2】積算の見直し	-11-
4 . フォローアップ	-12-
岡山市公共事業コスト構造改革プログラム	-13-
参考資料	-14-
岡山市公共事業コスト構造改革プログラム(総括表)	-16-
時間コスト等を検討する上での基本データ	-17-

1 . 岡山市公共事業コスト構造改革プログラムの位置付け

岡山市における公共工事のコスト縮減対策は、平成10年度から12年度の3年間の取り組みにおいて、各部会の連携や創意工夫の強化により、価格に影響を及ぼす様々な要因について改革が進んだ。その結果、平成12年度までのコスト縮減率は6.35%となり、当初の数値目標を達成した。

しかし、依然として厳しい財政事情の下で引き続き社会資本整備を着実に進めていくことが要請されていること、また、これまで実施してきたコスト縮減施策の定着を図ることや新たなコスト縮減施策を進めていくことが重要な課題となっている。このため、平成13年度からは、工事コストの低減だけでなく、工事の時間コストの低減、施設の品質の向上によるライフサイクルコストの低減、工事における社会的コストの低減、工事の効率性向上による長期的コストの低減を含めた総合的なコスト縮減について、「公共工事コスト縮減対策に関する新行動計画」を策定し、(以下「新行動計画」という。)取り組んだ結果、平成14年度末のコスト縮減率は9.5%となった。

これまでの努力の結果、縮減率には一定の上昇が見られるものの、平成14年度は、これまでの上昇率と比べ半分程度にまで鈍化している現状がある。

平成16年度からは、新行動道計画だけでは限界も見え始めていることから、これを見直し(以下「新行動計画(改訂版)」という。)継続実施することに加え、公共事業のすべてのプロセスをコストの観点から見直す「コスト構造改革」に取り組むこととした。

見直しのポイントは、国土交通省に倣い「事業のスピードアップ」、「設計の最適化」、「調達の最適化」とし、平成16年度から実施する「コスト構造改革」の施策プログラムとして、「岡山市公共事業コスト構造改革プログラム」(以下「岡山市プログラム」という。)を策定する。

岡山市プログラムは、新行動計画(改訂版)に加え、岡山市が重点的にコスト縮減に資する対策を新行動計画(改訂版)とは異なる角度から推進するために、新たに追加して実施すべき施策をとりまとめたものであり、既に実施している施策は基本的には含まないが、新行動計画(改訂版)に記述があってもそれをより具体的に推進するための施策等は盛り込むこととする。

「コスト構造改革」は、コストの観点から公共事業の抜本的改革を目指すものであるため、岡山市プログラムには、直ちに実施できる施策のみではなく、検討・試行や、各部会との調整を行ったうえで実施に移行する施策を含むものとする。

なお、本岡山市プログラムは効果を評価しながら必要に応じて施策を追加、変更することとする。

岡山市プログラムの目標期間は、新行動計画(改訂版)との整合を図り、平成20年度までの5年間とする。

2 . 岡山市プログラムの対象

岡山市プログラムの対象は、岡山市が行う公共事業とする。

ただし、各部会にそれぞれ特性があることを考慮し、独自の施策を追加し実施することができることとする。

3 . 具体的施策

コスト構造改革は、公共事業のすべてのプロセスを例外なく見直すものである。したがって、検討、実施する施策は、直ちに事業のコストの低減につながるものに限定せず、普及・浸透することにより社会的コスト等も視野に入れた、長期的なコストを低減させる施策や、事業実施の円滑化により事業便益の早期発現に資する施策等を含むものである。

コスト構造改革では、良質な社会資本を低廉な費用で整備・維持することを目指しており、施策の実施にあたっては、社会資本が本来備えるべき供用性、利便性、公平性、安全性、耐久性、環境保全、省資源、美観、文化性等の所要の基本性能・品質の確保を図ることとする。

(1) 事業のスピードアップ

【1】合意形成・協議・手続きの改善

施策1 . 構想段階からの合意形成手続きを導入、推進する

- ①各事業における標準的な住民参加等による合意形成手続きを検討する
- ②事業ごとに事業プロセスの構想段階からの合意形成手続きを検討する

(具体事例)

公共事業の構想段階における住民参加手続きガイドライン（国土交通省）を参考に、市民等とのより一層のコミュニケーションを推進する（共通）

施策2 . 協議・手続きの迅速化・簡素化を図る

- ① 関係部局で協議・手続きの内容の必要性、妥当性等も含めて点検し、迅速化・簡素化について検討するとともに、関係機関（国・県・市町村・電気・ガス・水道・NTT等）についても調整を行う（共通）

(具体事例)

地下埋設物の近接工事を施工する場合及び占用についての関係機関との協議・手続きの内容の必要性、妥当性も含めて点検し、迅速化・簡素化を図る（下水）

【2】事業の重点化・集中化

施策3 . 事業評価を厳格に実施し、事業箇所を厳選する

- ① 採択時評価と再評価を厳格に実施し、事業箇所を厳選する
- ② 事業完了後の事業の効果や反省点、環境への影響等の確認を行う事後評価を導入し、同種事業の計画・調査のあり方等に反映する

(具体事例)

- ・ 新規事業採択時評価については、対象を国庫補助事業及び補助以外の大規模事業とする。また、その中で、事業化の後5年経過後、未着手の場合及び10年経過後、未供用の場合については再評価を実施する（土木・まちづくり・都市開発）
- ・ 事後評価の対象を国庫補助事業及び補助以外の大規模事業とし、これを実施する（土木・まちづくり・都市開発）
- ・ 費用対効果を明確にするなど、事業評価を厳格に行い、修繕事業を決定する（保健福祉）
- ・ 事業が完了した場合、その効果や反省点を記録するなど、消防独自の事後評価手法を作成し、今後の事業に反映させる（消防）

施策4 . 完成時期を予め明示するなど事業の進捗管理を徹底するとともに、総事業費管理の導入を検討する

- ① 早期完成の必要性や効果が高い事業について完成時期を予め明示宣言するなど、事業の進捗管理を徹底し、重点的な投資による早期供用を図る
- ② 対外的に公表した期限・事業費の枠内での実施に向けた取り組みについて検討する

(具体事例)

- ・ 投資効果が高いプロジェクト等から5年後の姿が見えるプロジェクトを抽出して、供用目標などを提示したうえで、毎年の事業の進捗管理を徹底する
- ・ 事業計画の進捗状況（年次計画（進捗目標）、年度末での進捗状況）を公表する（まちづくり）
- ・ 投資効果の高い地区の早期供用開始を図る等、効果的な投資を行い、普及率を向上させる（下水）

【3】用地・補償の円滑化

施策5 . 計画段階から登記の状況、埋蔵文化財、補償物件等の土地情報等を把握して計画へ反映する等、円滑な事業実施を図る

(具体事例)

- ・ 周知の埋蔵文化財包蔵地区について、計画段階から文化財課と緊密な調整を行い、速やかな事業推進を図る（共通）

【4】金利と時間コストの認識

施策6 . 事業の推進に金利と時間コストに対する概念を取り入れる

- ① 工事の企画から完成後の利用段階までには合意形成・設計・施工など、数多くのステップがあり、相当な時間が必要である。この時間短縮は何ものにも替え難いほどの社会的な便益の向上をもたらすことから、事業の各段階での時間短縮の必要性を認識し、常に問題意識をもてるようシステムに組み入れ、これを定着させる

(具体事例)

- ・ 協議・手続き・会議等に要した時間をコスト計算し、会議後等の場で報告する（職員の時間給与で表わす。→基本データ参照）
- ・ 計画等が早まった場合、遅延した場合、その時間が金額（増加・減少）に換算した場合、どの程度のものであったか把握する（基本データ参照）
- ・ 金利及び時間など、コスト意識を高めるための勉強会を実施し、工事コストの低減を目指すとともに、事務事業全般のコスト低減を目指す（保健福祉）
- ・ 公共事業のコスト縮減に関わる部会の組織編成を見直す。また、金利及び時間コスト意識を持つ職員の底辺をより一層拡大し、各課内に浸透させる（消防）
- ・ 研修により、意識改革を図る（水道）

※参考資料に計算例あり

【5】事業に関するマニュアル化

施策7. 事業の一連の事務についてのマニュアル化等を推進する

- ① 事業の構想段階に必要な検討事項を網羅したマニュアルを早期に作成し、組織全体の行動のスピードアップを図る
- ② 工事の要望・採択・委託・設計・積算・監督・検査・維持管理等について、各課の事業・実情に即した一連の事務をマニュアル化し、組織全体の行動のスピードアップを図る

（具体事例）

- ・ 区画整理事業・市街地再開発事業のマニュアル化を推進する（都市開発）
- ・ 区画整理事業・同事務作業の流れ、各種手続き、証明書発行等のマニュアル化を推進する（まちづくり）
- ・ 道路改良工事について事業採択基準を作成する（土木）
- ・ コスト縮減を考慮した標準化設計（標準断面化による設計のパターン化の検討・作成）のマニュアル化を進める（まちづくり）
- ・ 公園の設計から施工・維持管理及び公園に関する独自のノウハウについて一連のマニュアルを作成する（公園緑地）
- ・ 都市計画法・農地法、建築基準法・消防法等関連法律に関するチェックリストを作成し、事業を円滑に完成させる（都市建築）
- ・ 各種法規制・工事規則等について事前チェックシートを作成し、組織全体の行動スピードアップと事業の適切且つ円滑な実施を確保する（教育）
- ・ 地域住民等の参画による維持管理の推進マニュアルを作成する。（教育）
- ・ ライフサイクルコスト低減のためのマニュアル作成を行う。合わせて光熱水量等のデータを公表し、管理の徹底を図る（教育）
- ・ 各種の事務マニュアルを作成するとともに、これを継続的に見直す（水道）

※参考資料あり

【6】履行期限設定の厳密化と早期完成

施策8. 事業に関する履行期限の設定に当たっては、作業内容を厳密に検討し、早期完成を

目指す

- ① 委託・工事の内容に応じて履行期限を厳密に設定する
- ② 早期完成を達成するため、全てのプロセスにおいて進捗管理（委託・設計・積算・発注・施工工程等）を徹底する。
- ③ 受注者の早期完成を促すためのインセンティブを検討し、実現する
(具体事例)
 - ・ 当該事業に係る履行期限決定のルール化を図る
 - ・ 早期完成を促すために受注者に対する表彰、評点の大幅加点等を検討する
 - ・ 協議、設計、入札・契約、施工の各業務における目標期限を定める。早期完成の工事には評点のアップを考慮する（水道）

【7】設計・積算のスピードアップ

施策9．設計資産の集積と有効利用（縮減額記載）

- ① 各課の設計資産を集積し、有効に利用することにより、設計・積算のスピードアップと合わせて経費節減を図る。
- ② 委託設計の早期発注、積算（体系）に基づく数量算出を徹底し、積算のスピードアップを図る

(具体事例)

- ・ 委託の前年度発注の徹底（共通）
- ・ 積算体系に基づく数量の提出の徹底（共通）
- ・ 樋門の設計図書（図面・設計書）を集積し、設計のスピードアップを図る（経済）
- ・ 個人・各課などが作成・開発した事務改善等に有効なソフトを集積する（改善室）
- ・ 国・県・他部局等の地形図・土質調査資料・図書・設計図等を集積し、閲覧等、利用しやすい環境整備について、一層の充実を図る（建設データ活用研究会）
- ・ 各単価を用途ごとにデータベース化し、積算のスピードアップを図る（都市建築）
- ・ 設計委託業務を早く、効率よく行う方法を検討する（水道）

（2）計画・設計から管理までの各段階における最適化

【1】事業実施効果の明確化

施策10．事業を実施する上でその必要性、効果を明確に示す方法を構築する（便益分析）（経費＜効果の算定）

- ① 事業を実施する場合の必要性、効果を明確に示すための指標（数値化）を作成し、事業実施の判断資料とすることを検討し、試行する
- ② 指標作成が困難な事業は、事業実施の効果が必要な経費を上回るかを組織的に検討・確認する仕組みを構築し照査する。試行する

(具体事例)

- ・ 工事を実施する場合（道路・公園・水路など）の必要性、効果を明確に示す指標（数

- 値化等)を作成し、実態に合致するか試行する(共通)
- ・ 指標作成が困難な案件について、工事の実施効果が必要な経費を上回るかを組織的に検討・確認できる方法を構築し、実態に合致するか試行する(共通)
- (指標例) 公園計画→区域内人口に対する公園面積(全国平均・市の目標面積等との比較)
- 道路舗装(オーバーレイ)→耐用年数との比較
- 道路新設→利用者数・戸数・アンケート、費用<効果、**便益費用比(B/C)>1**等根拠に基づく将来見通し

【2】計画・設計・積算の見直し

施策1.1. 各種基準類が実情に沿ったものか常に見直し、迅速な対応を行う **(各部会対応)**

- ① 設計の基本に沿った基準類の策定、改定を行う
- ② 設計審査から問題点等を新たな設計に統一的に反映する

(具体事例)

- ・ 「農林土木工事共通仕様書」の作成を行う(経済)
- ・ 「土木工事共通仕様書」の迅速な改訂(改善室)
- ・ 「現場説明書」「特記仕様書」の雛型の迅速な改訂(改善室)(下水)
- ・ 設計審査の充実と審査結果の適切な講評(良い事例・悪い事例を含む)の実施(改善室)(下水)
- ・ 要求性能への適切な対応を図るため、使用材料の種類、設備機器の適正容量、標準品の使用拡大について、民間技術の動向を踏まえた検討を行う(都市建築)
- ・ 配水管施工基準等の改定を行う(水道)

施策1.2. 施設のバリアフリー化、ユニバーサルデザインの推進

- ① 見えない、話せない、聞こえない、歩けない人に配慮したバリアフリー設計
- ② 障害者・高齢者・健常者の区別なしに、すべての人が使いやすい(構造物・製品使用など)ユニバーサルデザインを念頭に置いた施設設計

(具体事例)

- ・ 各部会はバリアフリーに関し、施設(建物・道路等)の計画的な点検を実施するとともに、事後の設計に生かす(共通)
- ・ 各部会の事業の実情に沿って、バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進方法を検討し、実施する(共通)
- ・ 「岡山市くらしやすい福祉のまちづくり条例」に則り、施設等の設計時に一層の配慮を推進する(共通)
- ・ 設計委託時には、バリアフリー化、ユニバーサルデザインの検討を必須項目とする(別途検討資料の提出を求める)(共通)
- ・ 点字版・視覚障害者誘導ブロック・音信号機の設置及び段差の解消の徹底並びに、突起物・施設の高さ等、障害者の目線(車椅子等の目線)に立った施設の計画と設計の推進(共通)

- ・ 設計支援委員会の活用・他都市事例を設計に反映させるための内部協議会を開催する（まちづくり）
- ・ 設計に当たり「道路の移動の円滑化整備ガイドライン」「公共交通機関旅客施設の移動の円滑化整備ガイドライン」等を活用する（土木・まちづくり・都市開発）
- ・ 設計支援委員会の意見に関する検討組織を設置し、統一的対応を推進する（都市建築）
- ・ 鉄蓋・施設等のバリアフリー化を推進する（水道）

施策13. 地域の実情にあった規格（ローカルルール）を活かした工事の推進

①地域の実情にあった、より合理的な計画・設計を推進するため、国土交通省が示す技術基準の弾力的運用、設定を行う

（具体事例）

- ・ 1. 5車線の道路整備
可能な限りの現道の有効活用、見通し確保や待避所設置などの「局部的改良」、1車線や2車線の連続改良を組み合わせる整備手法
- ・ 地域の実情に応じた歩道整備
山間部等で歩行者等の交通量が少ない場合や土地利用の状況により片側のみの沿道利用が想定される場合には、地域の実情を勘案して道路管理者の判断により片側のみの設置とする。また、歩行者や自転車が殆どないなど必要性がきわめて低い場合は歩道を設けない（路肩幅を広く取る配慮も考慮）ことも考慮する
- ・ 地域の実情に応じた渋滞対策
市街地が既に形成されている所において、渋滞解消のための交差点改良等を行う場合に、設計車両を乗用車等に限定し、通常の規格に比べて小さい乗用車専用道路を整備する
- ・ 区画整理事業における簡易舗装要綱の準用及びボックス等の構造物について、関係機関と調整し、ローカルルール化を検討する（まちづくり）
- ・ 設計適正化会議の中で、ローカルルールの可能性を探る（土木）

施策14. 新技術の導入の推進（縮減額記載）

- ① 技術の動向を踏まえ構造設計等を大胆に見直す
- ② 設計に当たっては、新技術の照査を徹底する
- ③ 新技術に関する技術研修の充実を図る

（具体事例）

- ・ 設計委託の場合は、NETISの確認・新技術の適用等照査（資料提出）を義務付ける（共通）
- ・ 各職員が見つけた新技術等について、共有・周知を一層推進（電子会議室「れんま」への掲載）
- ・ 研修研究会の研修項目・内容・回数の充実を図る（改善室・研修研究会）
- ・ 利用可能な新技術を見つけた場合、速やかに周知を図る（建設技術者ネットワーク等）

の利用) (共通・改善室)

- ・ 専門誌を参考にするなど、新技術に関する情報収集の充実並びに関係者への周知を図る (都市建築)
- ・ 局内での下水道新技術の技術研修の充実を図り、成果をまとめる (下水)
- ・ 新技術等の共有・周知を図るための仕組みを構築する (水道)

施策 15. 使用材料の見直し (縮減額記載)

- ① 支給品の検討、試行
- ② 汎用品使用の徹底
- ③ 自然素材の利用推進

(具体事例)

- ・ 規格が統一されており、一定量以上使用する工事について、支給品の検討を行い、試行する (例 マンホール鉄蓋、自由勾配側溝、U型側溝) (共通)
- ・ 特殊品の使用はその根拠を明確にする (資料添付要) (共通)
- ・ 間伐材の新たな活用方法を調査し、利用の検討を行う (経済)
- ・ 二次製品から自然素材 (竹・間伐材等) への転換を検討・推進する (公園緑地)
- ・ 使用材料見直しに向けて、他都市の実態調査・先進地視察等を行い、試験施工等を実施する (下水)

施策 16. 設計適正化会議、インハウスVEの見直し (各部会対応)

- ① 設計適正化会議、インハウスVEについて、実施内容を見直すとともに、有効な縮減手法を集積し、それらの一層の情報共有化を推進する (共通)
- ② 縮減内容は、全てが縮減率で表わせないことから、設計適正化会議、インハウスVEの実施内容・結果を、縮減率に替えて説明責任が果たせる手法を検討し、試行する

(具体事例)

- ・ これまでの設計適正化会議、インハウスVE実施における縮減に有効な方法・事例等から縮減事例集を作成し、新たな設計に反映する (共通)
- ・ 設計適正化会議、インハウスVE実施時において、縮減に特に有効な施策、特徴的施策等を収集し、これを公表に替える仕組みを検討し、試行する
- ・ 設計適正化会議に、必要に応じて庁内の精通者 (他課部局職員を含む)、受託者側精通者を交えて実施し、官民双方のノウハウを活用する (従来は関与がない) (共通)
- ・ インハウスVEに担当課長が関与する方法に改める (共通)
- ・ 設計適正化会議、インハウスVEのチェックシートを各部会の実情に応じて作成し、実効を確かなものとする (共通)
- ・ インハウスVEの進め方等について部会内勉強会を開催し、情報共有や認識を高める (まちづくり・都市建築)
- ・ インハウスVE記録のより詳しい分析をするために、コスト構造改革に対する各自の評価表を作成し、良い事例については公表し、全体のレベルアップを図る (下水)

施策 17. 環境対策の推進

① 工事施工に係るCO₂排出の削減を推進する

(具体事例)

- ・ 施工機種・工法等の工夫により、CO₂の削減を推進する
(例 削減排出量は排出権取引価格をもって金額算定し、その効果を明確にする)

施策 18. 低消費エネルギー型機器の選定 (電気・ガス・水道・油等) (縮減額記載)

① 機器の破損・交換・新設に当たっては、施設の耐用年数期間中の全消費エネルギー費(量)、機器単価、機器の交換経費、保守単価、機器の廃棄単価を勘案して選定する

(具体事例)

- ・ 低消費電力型照明器具の選定 (ナトリウム灯、HF 蛍光灯、長寿命or 蛍光灯型電球、LED 灯等) (共通)
 - ・ 低電力型常時待機電力機器の選定 (消費電力量の比較) (共通)
 - ・ 低燃費型機器の選定 (モーター・エンジン・ポンプ等) (共通)
 - ・ 公園内・建物の照明器具, その他の機器を低消費電力型に順次切り替える (故障・電球の玉切れ時を中心に推進) (公園緑地・都市建築)
- (将来の維持管理の縮減として現在価値に換算→ライフサイクルコスト (LCC) 計算)

施策 19. 工事から発生する部材等の有効活用 (縮減額記載)

① 既存物の取り壊し等から発生する部材・資材・機器等を当該工事に転用することや、他工事への有効活用を図る

② 発生部材の集積場所と利用の仕組みの確立に向けた検討を行う

(具体事例)

- ・ 各工事から発生する利用可能な部材・資材・機器等を電子会議室の「リサイクル情報」に掲載し、再利用の徹底を目指す (共通)
- ・ 公園・道路・学校敷地等から発生する剪定材のチップ化と、工事等への利用場面の研究・検討を一層推進する (公園緑地・緑のリサイクル研究会)

【3】管理の見直し

施策 20. 地域住民等の参画による公共物の維持管理を推進する (軽易な施工を含む) (縮減額記載)

① 地域住民やボランティア団体等の参加による軽易な施工、維持管理を推進する

(具体事例)

- ・ アダプト (里親) 制度の推進 (共通)
- ・ 軽易な作業の地元請負について、実施の検討 (道路・公園・水路浚渫などの軽作業等) (共通)
- ・ 地元住民とのジョイント作業の検討 (道路や公園などの維持管理等) (共通)
- ・ 幹線街路 (生活道を除く) 等で区間を設定し、モデル的に地域の市民やボランティア

- の参加を募り、落ち葉の清掃、ごみ収集等行うことを検討する（土木）
- ・ 計画段階からワークショップなどにより、地域住民の意見を集約し、完成後は親しみを持って維持管理にも当たって頂けるよう、住民参加施設整備を推進する（公園緑地）
- ・ 愛護委員会への低木の剪定作業の依頼、並びに組織率の更なる向上を推進し、地域と一体となった公園管理を目指す（公園緑地）
- ・ ボランティア団体、愛護委員会等との協力による維持管理の一層の推進（教育）
- ・ 小規模なポンプ場（未給水）の管理を地域住民に依頼する（水道）

施策 2 1. 既存ストックを有効活用するとともに、アセットマネジメント手法等、ライフサイクルコストを考慮した計画的な維持管理により、新設・更新費を低減し、早期の効果発現を図る

- ① 管理におけるアセットマネジメントシステムの研究・検討を行う
- ② 公共施設（庁舎等）のグリーン化を推進する

※参考資料あり

（具体事例）

- ・ 市営駐車場や駐輪場の施設について、維持管理状況の整理を行い、管理基準や、管理計画及び今後の管理更新計画等を作成する（都市開発）
- ・ 幹線道路の橋梁について、維持管理状況の整理を行い、維持管理基準を作成する（土木）
（例 橋梁台帳に維持管理状況（舗装の打ち換え年月日、口欄の塗り替え年月日等）を記載、国・県の維持管理基準の調査）
- ・ 公園・遊園地の維持管理維持状況を常に把握する手法を検討し、より効率的な維持管理を実現する（公園緑地）
- ・ 小規模施設の機器台帳を整備し、オーバーホール・修繕履歴などを活用することにより、予防保全に努め、LCCの縮減を行う（環境）
- ・ 消防施設（消防署所・分団機庫等）の管理台帳を作成し、施設の耐用年数のバランスを図りつつ、計画的な維持管理や設備投資を行う（消防）

（3）調達の最適化

【1】入札・契約の見直し

施策 2 2. IT化の推進と活用

- ① CALS／EC（電子入札、電子納品、電子文書交換）が推進できる環境・体制を整え、入札の競争性、事務の合理化を図る

（具体事例）

- ・ 指定業者等に対し、電子化の推進を図り、工事契約システムに統合する電子入札業務を研究する（契約）
- ・ 電子納品に関する研修及び必要なソフト・ハードの充実を図る
- ・ 国土交通省の電子納品要領に沿って試行を行う（委託・工事の成果品の電子納品を推

進する)

- ・ 工事打合簿等電子文書交換を順次試行し、拡大を図る

施策 2 3. 優れた企業による競争を推進するため、企業の持つ技術力（工事成績、工事の技術的難易度等）を適正に評価できるよう入札・契約方式等の環境を整備する

- ① 提案と対話による技術力競争を重視した調達方式を検討し、試行する
- ② 一般競争入札等の入札参加条件における工事成績の活用方法について検討する
- ③ 工事成績評定のデータベースを整備する
- ④ 優れた技術を開発した企業に対するインセンティブを検討する
- ⑤ 入札時 V E 方式、契約後 V E 方式、総合評価落札方式、設計施工一括発注方式、設計プロポーザル方式等技術力による多様な入札について検討し、試行する
- ⑥ 多様な社会資本整備・管理手法の導入を検討し、推進する
 - ・ 営繕部門の設計プロポーザルを推進する（可能な範囲で節減額として集計）
 - ・ 土木部門の設計プロポーザルを検討する（可能な範囲で節減額として集計）

（具体事例）

- ・ 事業プロポーザルについてリスクを分析・究明し、試行する（まちづくり）
- ・ 設計施工一括発注・総合評価方式を試行する（水道）
- ・ V E 方式の導入に向け、発注・入札・契約の一連の手続き等を研究する（契約）

施策 2 4. 適正な競争を促す入札・契約方式の検討と試行（可能な範囲で節減額として集計）

- ① 発注者の積算に基づかない、許容価格設定ができる入札・契約の検討

（具体事例）

- ・ 修繕工事の競争性を促す「見積競争」を検討し、試行を行う（保健福祉）
- ・ 事前見積り徴収の許容価格化の研究・検討

施策 2 5. 工事発注の手続き期間の短縮

- ① 公募型指名競争入札等において入札手続き期間の短縮を検討する

（具体事例）

- ・ 入札執行までの手続き等で、期間短縮に繋がる要因を研究する（契約）

【2】積算の見直し

施策 2 6. 資材単価等について見積徴収方式を積極的に活用するとともに、資材単価等の市場性の向上について検討する

- ① 主要資材等について広く見積を募る方式を検討する
- ② 単価等に関する調査方法を見直す

（具体事例）

- ・ 主要資材について「数量」「時期」「場所」等を限定した見積公募（当該工事限りの検討

- ・ 施工単価（材料・施工手間含む）のデータベース化による設計の最適化（教育）
- ・ 建築資材等について広く見積を募るため、インターネットなどを利用した形態を検討・研究する（都市建築）

施策 27. 「積み上げ方式」から歩掛を用いない「施工単価方式」への転換に向けた試行を行う

①積算価格の説明性・市場性を向上するとともに、積算にかかるコスト・労力を低減する「ユニットプライス型積算方式」への移行を検討し、試行する

（具体事例）

- ・ 入札参加者から内訳書の提出を求め、集積し、「ユニットプライス型積算方式」の試行に向けた取り組みを開始する（共通）

4. フォローアップ

岡山市プログラムの実施状況については、具体的施策の着実な推進を図る観点から、「岡山市公共工事コスト縮減対策会議」（会長：岡山市助役）において適切にフォローアップし、その結果を公表する。

フォローアップにあたっては、各部会が岡山市プログラムに示した当該施策、並びに、その他の施策への取り組み状況について、部会ごとに評価したものをもって検証するとともに、これらの取り組みによるコスト縮減の効果を、現時点で評価可能な項目について数値目標を設定して評価する。

数値目標は、（１）事業のスピードアップ、（２）設計の最適化、（３）調達の最適化を見直しのポイントとし、公共事業のすべてのプロセスを例外なく見直す「コスト構造改革」の取り組みを適切に評価するため、従来からの工事コストの縮減に加え、（ア）規格の見直しによるコストの縮減、（イ）事業のスピードアップが図られることによる便益の向上、（ウ）将来の維持管理費の縮減をも評価する「総合コスト縮減率」を設定し、前年度縮減実績値以上を達成することを目標とする。

なお、総合コスト縮減率の詳細な算定手法については、「フォローアップ実施要領」において別途定める。

岡山市公共事業コスト構造改革プログラム

事業のスピードアップ	【1】合意形成・協議・手続きの改善	施策1. 構想段階からの合意形成手続きを導入、推進する 施策2. 協議・手続きの迅速化・簡素化を図る
	【2】事業の重点化・集中化	施策3. 事業評価を厳格に実施し、事業箇所を厳選する。 施策4. 完成時期を予め明示するなど事業の進捗管理を徹底するとともに、総事業費管理の導入を検討する
	【3】用地・補償の円滑化	施策5. 計画段階から登記の状況、埋蔵文化財、補償物件等の土地情報を把握して計画へ反映する等、円滑な事業実施を図る
	【4】金利と時間コストの認識	施策6. 事業の推進に金利と時間コストに対する概念を取り入れる
	【5】事業に関するマニュアル化	施策7. 事業の一連の事務についてマニュアル化等を推進する
	【6】履行期限の厳密化と早期完成	施策8. 事業に関する履行期限の設定に当たっては、作業内容を厳密に検討し、早期完成を目指す
	【7】設計・積算のスピードアップ	施策9. 設計資産の集積と有効利用
計画・設計から管理までの各段階における最適化	【1】事業実施効果の明確化	施策10. 事業を実施する上でその必要性、効果を明確に示す方法を構築する
	【2】計画・設計の見直し	施策11. 各種基準類が実情に沿ったものか常に見直し、迅速な対応を行う 施策12. 施設のバリアフリー化、ユニバーサルデザインの推進 施策13. 地域の実情にあった規格（ローカルルール）を活かした工事の推進 施策14. 新技術の導入の推進 施策15. 使用材料の見直し 施策16. 設計適正化会議、インハウスVEの見直し 施策17. 環境対策の推進（CO2削減の推進） 施策18. 低消費エネルギー型機器の選定（電気・ガス・水道・油等） 施策19. 工事から発生する部材等の有効活用
	【3】管理の見直し	施策20. 地域住民等の参画による維持管理を推進する（軽易な施工を含む） 施策21. 既存ストックを有効活用するとともに、アセットマネジメント手法等、ライフサイクルコストを考慮した計画的な維持管理により、新設・更新費を低減し、早期の効果発現を図る
調達最適化	【1】入札・契約の見直し	施策22. IT化の推進と活用 施策23. 優れた企業による競争を推進するため、企業を持つ技術力（工事成績、工事の技術的難易度等）を適正に評価できるよう入札・契約方式等の環境を整備する 施策24. 適正な競争を促す入札・契約方式の検討と試行 施策25. 工事発注の手続き期間の短縮
	【2】積算の見直し	施策26. 資材単価等について見積徴収方式を積極的に活用するとともに、資材単価等の市場性の向上について検討する 施策27. 「積み上げ方式」から歩掛を用いない「施工単価方式」への転換に向けた試行を行う

参考資料

金利と時間コストの認識

施策 6. 事業の推進に金利と時間コストに対する概念を取り入れる

会議経費計算例（基本データから）

出席者（平均42.1歳とした場合）18人、会議時間1時間30分
 $18人 \times 1.5hr \times 3452円/hr = 93,204円$

工期短縮・遅延の場合の簡易計算（基本データから）

（金利日額→借入（事業費or工事費）1億円×金利年4%/365=10,959円/日）

（簡易喪失額計算例→通過交通3万台/日、開通効果→5分短縮、開通が20日遅延

$(3万 \times 1.3人 \times 1,456円 \times 5/60 \times 20日) = 9,464万円 \rightarrow$ 金利10,959×20=219,180円 合計→9,486万円）

事業に関するマニュアル化

施策 7. 事業の一連の事務についてのマニュアル化を推進する

マニュアル作成の参考

- ・ 構想段階の法的処理の確認事項・関係部署の記載
- ・ 整合を必要とする組織・内容・範囲等を記載
（ガス・水道・NTT・警察・消防・道路管理者・国県等との調整方法）
- ・ 要望に対する採択の判定方法（緊急度・必要事業費・実施時期等）
- ・ 要望内容に沿った低コスト工事の具体例
- ・ 委託・設計・積算・監督・検査等にかかる留意点
- ・ バリアフリー・ユニバーサルデザインに関する技術的内容（「岡山市くらしやすい福祉のまちづくり条例」を盛り込むこと）

施策 2 1. 管理におけるアセットマネジメントシステムの研究・検討

アセットマネジメント：資産管理(asset management)

道路管理においては、橋梁、トンネル、舗装等を道路資産ととらえ、その損傷・劣化等を将来にわたり把握することにより、最も費用対効果の高い維持管理を行う概念。

安全性や利用者満足を確保しながら、いかに長期的な費用を低減するかがアセットマネジメントの重要なポイントである。

アセットマネジメントに関する国土交通省関連HP

<http://www.mlit.go.jp/road/press/press03/20030423-2/20030423-2.html>

<http://www.mlit.go.jp/road/current/kouzou/3-2.html>

<http://www.mlit.go.jp/road/road/h14point/sesaku08.html>

<http://www.mlit.go.jp/road/zaigen/h14/4-8.html>

<http://www.pref.osaka.jp/doboku/12keikaku/index.html>

施策 22. IT化の推進と活用

CALS/EC（電子入札、電子納品、電子文書交換）が推進できる環境・体制を整え、入札の競争性、事務の合理化を図る

（CALS キャルス）

Continuous Acquisition and Life-cycle Supportを略したもので、日本語では「継続的な調達とライフサイクルの支援」と訳されている。**CALS**構想は、元来アメリカ国防総省で誕生したもので、当初は防衛目的(戦闘能力の即応性の向上)に主眼を置くものであったが、防衛分野から民間分野へと拡大するに伴って、その概念は年々変化してきた。また、**EC**とは、**Electronic Commerce**を略したもので、日本語では「電子商取引」と訳されている。

施策 10

耐用年数を考える場合の留意点

高耐久性の施設であっても、通常は技術的な問題から維持管理が欠かせない。長寿命、高耐久性施設の場合は、維持管理をいかに低減させるかを念頭に置いた設計が不可欠である。

（例→施設の維持に必要な消費エネルギーの最小化、点検確認が容易、部品交換が容易、汎用品使用→特殊品は時間経過により生産が打ち切られることが多い）

- ① 必要な景観やイメージに対して配慮した施設には、長寿命化がコスト縮減となり、必要な配慮がなされていない施設であった場合は、その施設は逆に寿命が早く来ってしまう結果を招く
- ② 通常の施設では高耐久・長寿命が求められるが、施設の中には時代のニーズや技術、環境がめまぐるしく変化するものもある。この場合は高耐久性の施設がかえって無駄となる場合があることも念頭に置く必要もある
- ③ 新材料等などには耐久性の検証の取れていないものもある。リスクがあることを認識する必要がある（LED灯など）

時間コスト等を検討する上での基本データ

(便益・時間コスト等の検討時における参考資料及び各施設等の耐用年数)

基本は、各省庁の通達等とし、これにない場合は原価償却資産の耐用年数等に関する省令に掲げる数値とし、または、岡山市が決定する。

ライフサイクルコストの算定に関する社会的割引率	4%	「費用対効果分析の共通的な運用方針(試行案)」		
工期短縮効果に関する社会的割引率	4%	「費用対効果分析の共通的な運用方針(試行案)」		
GDP (H13) (円)	¥541,100,000,000,000	実質国内総生産額 (速報値)		
人口 (H13) (人)	127,291,000	総務省統計局による推計値		
日単価/人	¥11,646	365日で計算		
時間単価/人	¥1,456	8時間/日で計算		
歩行速度 (m/分)	80			
車両速度 (km/時間)	30	(全国平均→東京都HP)		
自動車への平均乗車人数 (平日全国平均)	1.3	自動車工業会 (建設省 (現国土交通省)) による『第2回全国都市パーソントリップ調査報告書』による (1.3人程度)		
CO2排出権取引価格	2220円/t-CO2	2002年10月イギリスの参考価格		
職員数 (人)	4778	2004年4月現在		
職員の平均年齢	42歳1ヶ月	平均年齢では年間 598万円程度 3450円/h r で		
平均年齢における年間給与	¥5,980,000	賞与等を含む		
平均年齢における時間給与	¥3,452	実働日数238日-有給取得7日 7.5時間で計算 平均年齢者の会議等ではこちらを使用		
職員給与の総額 (円)	¥35,161,752,000	2004年予算から		
職員の単純平均日単価	¥31,858	実働日数238日-有給取得7日=231日で計算		
職員の単純平均時間単価 (円)	¥4,248	7.5時間で計算 年齢にバランスがある会議等ではこちらを使用		
抜 粋				
		耐用年数	根拠→原価償却資産別表	
建物	幼稚園			
	体育館 (RC)	47	別表1	
	託児所	47	別表1	
	博物館	50	別表1	
	保育所	47	別表1	
	立体駐車場	38	別表1	設備は15年
	移動性仮設建物	7	別表1	
	プレハブ簡易ハウス	7	別表1	
	学校の講堂	47	別表1	
	冷凍倉庫			
	野球場			
	体育館	47	別表1	
	水泳プール (屋内競技用)	30	別表1	鉄筋建物内のRCプール47年
	地域冷暖房システム	17	別表1	
電気設備等	冷暖房設備	13	別表1	22キロW以下、以上は15年
	地下駐車場設備	15	別表1	
	コンピュータ	6	別表1	
	プリンター	5	別表1	
	街路灯	10	別表1	
	蓄電池電源設備 (照明用)	6	別表1	
	水銀灯 (街路灯)	10	別表1	
	共同アンテナ	10	別表1	
	クーラー	6	別表1	
	焼却炉 (下水)	35	別表1	
	エレベータ	17	別表1	
	エスカレータ	15	別表1	
	自家発電 (非常電源用)	15	別表1	
	道路等	舗装 (Co)	15	別表1
舗装 (レンガ)		15	別表1	
舗装 (鉄筋Co)		15	別表1	
自動車道 (土造り)		40	別表1	
砂利・碎石道		15	別表1	
高架道路		30	別表1	
高架道路の舗装		10	別表1	
庭園		20	別表1	
防壁 (RC防火壁)		50	別表1	
Co二次製品				
現場打Co				
ガードレール (金属製)		10	別表1	
砂場		15	別表1	
幼稚園保育園の遊具ブラ		10	別表1	
建設現場用シート	2	別表1		
書籍	5	別表1		

岡山市公共事業コスト構造改革プログラム(総括表)

全 体 計 画			各 部 会 の 計 画		各 部 会 の 評 価
【1】合意形成・協議・手続きの改善	施策1. 構想段階からの合意形成手続きを導入、推進する	①各事業における標準的な住民参加等による合意形成手続きを検討し、試行する ②事業ごとに事業プロセスの構想段階からの合意形成手続きを検討し、試行する	共通	公共事業の構想段階における住民参加手続きガイドライン（国土交通省）を参考に、市民等とのより一層のコミュニケーションを推進する（共通）	
	施策2. 協議・手続きの迅速化・簡素化を図る	関係部局で協議・手続きの内容の必要性、妥当性等も含めて点検し、迅速化・簡素化について検討するとともに、関係機関（国・県・市町村・電気・ガス・水道・NTT等）についても調整を行う（共通）	下水	地下埋設物の近接工事を施工する場合及び占用についての関係機関との協議・手続きの内容の必要性、妥当性も含めて点検し、迅速化・簡素化を図る。（下水）	
【2】事業の重点化・集中化	施策3. 事業評価を厳格に実施し、事業箇所を厳選する。	①採択時評価と再評価を厳格に実施し、事業箇所を厳選する ②事業完了後の事業の効果や反省点、環境への影響等の確認を行う事後評価を導入し、同種事業の計画・調査のあり方等に反映する	土木・まちづくり・都市開発	新規事業採択時評価については、対象を国庫補助事業及び補助以外の大規模事業とする。また、その中で、事業化の後5年経過後、未着手の場合及び10年経過後、未供用の場合については再評価を実施する（土木・まちづくり・都市開発）	
			土木・まちづくり・都市開発	事後評価の対象を国庫補助事業及び補助以外の大規模事業とし、これを実施する（土木・まちづくり・都市開発）	
			消防	事業が完了した場合、その効果や反省点を記録するなど、消防独自の事後評価手法を作成し、今後の事業に反映させる（消防）	
			保健福祉	費用対効果を明確にするなど、事業評価を厳格に行い、修繕事業を決定する（保健福祉）	
【3】用地・補償の円滑化	施策4. 完成時期を予め明示するなど事業の進捗管理を徹底するとともに、総事業費管理の導入を検討する	① 早期完成の必要性や効果が高い事業について完成時期を予め明示宣言するなど、事業の進捗管理を徹底し、重点的な投資による早期供用を図る ② 対外的に公表した期限・事業費の枠内での実施に向けた取り組みについて検討する	まちづくり	事業計画の進捗状況（年次計画（進捗目標）、年度末での進捗状況）を公表する（まちづくり）	
			下水	投資効果の高い地区の早期供用開始を図る等、効果的な投資を行い、普及率を向上させる（下水）	
【4】金利と時間コストの認識	施策5. 計画段階から登記の状況、埋蔵文化財、補償物件等の土地情報を把握して計画へ反映する等、円滑な事業実施を図る	計画段階から登記の状況、埋蔵文化財、補償物権等の土地情報を把握して計画へ反映する等、円滑な事業実施を図る	共通	周知の埋蔵文化財包蔵地区について、計画段階から文化財課と緊密な調整を行い、速やかな事業推進を図る（共通）	
【4】金利と時間コストの認識	施策6. 事業の推進に金利と時間コストに対する概念を取り入れる	工事の企画から完成後の利用段階までには合意形成・設計・施工など、数多くのステップがあり、相当な時間が必要である。この時間短縮は何ものにも替え難いほどの社会的な便益の向上をもたらすことから、事業の各段階での時間短縮の必要性を認識し、常に問題意識をもてるようシステムに組み入れ、これを定着させる	水道	研修により、意識改革を図る（水道）	
			消防	公共事業のコスト削減に関わる部会の組織編成を見直す。また、金利及び時間コスト意識を持つ職員の底辺をより一層拡大し、各課内に浸透させる（消防）	
			保健福祉	金利及び時間など、コスト意識を高めるための勉強会を実施し、工事コストの低減を目指すとともに、事務事業全般のコスト低減を目指す（保健福祉）	
			都市開発	区画整理事業・市街地再開発事業のマニュアル化を推進する（都市開発）	
【5】事業に関するマニュアル化	施策7. 事業の一連の事務についてマニュアル化等を推進する	① 事業の構想段階に必要な検討事項を網羅したマニュアルを早期に作成し、組織全体の行動のスピードアップを図る ② 工事の要望、採択、委託・設計・積算・監督・検査・維持管理等について、各課の事業・実情に即した一連の事務をマニュアル化し、組織全体の行動のスピードアップを図る	土木	道路改良工事について事業採択基準を作成する（土木）	
			まちづくり	区画整理事業・同事務作業の流れ、各種手続き、証明書発行等のマニュアル化を推進する（まちづくり）	
			まちづくり	コスト削減を考慮した標準化設計（標準断面化による設計のパターン化の検討・作成）のマニュアル化を進める（まちづくり）	
			教育	各種法規制・工事規則等について事前チェックシートを作成し、組織全体の行動スピードアップと事業の適切且つ円滑な実施を確保する（教育）	
			教育	学校関係者が見て判りやすい維持管理の推進マニュアルを作成する。（教育）	
			教育	ライフサイクルコスト低減のためのマニュアル作成を行う。合わせて光熱水量等のデータを公表し、管理の徹底を図る（教育）	
			公園緑地	公園の設計から施工・維持管理及び公園に関する独自のノウハウについて、一連のマニュアルを作成する（公園緑地）	
			都市建築	都市計画法・農地法、建築基準法・消防法等関連法律に関するチェックリストを作成し、事業を円滑に完成させる（都市建築）	
【6】履行期限の厳密化と早期完成	施策8. 事業に関する履行期限の設定に当たっては、作業内容を厳密に検討し、早期完成を目指す	① 委託・工事の内容に応じて履行期限を厳密に設定する ② 早期完成を達成するため、全てのプロセスにおいて進捗管理（委託・設計・積算・発注・施工工程等）を徹底する。 ③ 受注者の早期完成を促すためのインセンティブを検討し、実現する	水道	協議、設計、入札・契約、施工の各業務における目標期限を定める。早期完成の工事には評点のアップを考慮する（水道）	
			経済	専門の設計図書（図面・設計書）を集積し、設計のスピードアップを図る（経済）	
【7】設計・積算のスピードアップ	施策9. 設計資産の集積と有効利用	① 各課の設計資産を集積し、有効に利用することにより、設計・積算のスピードアップと合わせて経費節減を図る。 ② 委託設計の早期発注、積算（体系）に基づく数量算出を徹底し、積算のスピードアップを図る	建設データ活用研究会・改善室	国・県・他部局等の地形図・土質調査資料・図書・設計図等を集積し、それらの閲覧等、利用しやすい環境整備について、一層の充実を図る（建設データ活用研究会・改善室）	
			改善室	個人・各課などが作成・開発した事務改善等に有効なソフトを集積する（改善室）	
			都市建築	各単価を用途ごとにデータベース化し、積算のスピードアップを図る（都市建築）	
			水道	設計委託業務を早く、効率よく行う方法を検討する（水道）	

（1）事業のスピードアップ

【１】事業実施効果の明確化	施策１０ ．事業を実施する上でその必要性、効果を明確に示す方法を構築する	① 事業を実施する場合の必要性、効果を明確に示すための指標（数値化）を作成し、事業実施の判断資料とすることを検討し、試行する ② 指標作成が困難な事業は、事業実施の効果が必要な経費を上回るかを組織的に検討・確認する仕組みを構築し照査する。試行する	共通	・ 工事を実施する場合（道路・公園・水路など）の必要性、効果を明確に示す指標（数値化等）を作成し、実態に合致するか試行する（共通） ・ 指標作成が困難な案件について、工事の実施効果が必要な経費を上回るかを組織的に検討・確認できる方法を構築し、実態に合致するか試行する（共通）	
	施策１１ ．各種基準類が実情に沿ったものか常に見直し、迅速な対応を行う	① 設計の基本に沿った基準類の策定、改定を行う ② 設計審査から問題点を新たな設計に統一的に反映する	経済 改善室 改善室・下水 改善室・下水 都市建築 水道	「農林土木工事共通仕様書」の作成を行う（経済） 「土木工事共通仕様書」の迅速な改訂（改善室） 設計審査の充実と審査結果の適切な講評（良い事例・悪い事例を含む）の実施（改善室）（下水） 「現場説明書」「特記仕様書」の難型の迅速な改訂（改善室）（下水） 要求性能への適切な対応を図るため、使用材料の種類、設備機器の適正容量、標準品の使用拡大について、民間技術の動向を踏まえた検討を行う（都市建築） 配水管施工基準等の改定を行う（水道）	
	施策１２ ．施設のバリアフリー化、ユニバーサルデザインの推進	① 見えない、話せない、聞こえない、歩けない人に配慮したバリアフリー設計 ② 障害者・高齢者・健常者の区別なしに、すべての人が使いやすい（構造物・製品使用など）ユニバーサルデザインを念頭に置いた施設設計	土木・まちづくり・都市開発 まちづくり 都市建築 水道	設計に当たり「道路の移動の円滑化整備ガイドライン」「公共交通機関旅客施設の移動の円滑化整備ガイドライン」等を活用する（土木・まちづくり・都市開発） 設計支援委員会の活用・他都市事例を設計に反映させるための内部協議会を開催する（まちづくり） 設計支援委員会の意見に関する検討組織を設置し、統一的対応を推進する（都市建築） 鉄蓋・施設等のバリアフリー化を推進する（水道）	
	施策１３ ．地域の実情にあった規格（ローカルルール）を活かした工事の推進	① 地域の実情にあった、より合理的な計画・設計を推進するため、国土交通省が示す技術基準の弾力的運用、設定を行う	土木 まちづくり	設計適正化会議の中で、ローカルルールの可能性を探る（土木） 区画整理事業における簡易舗装要綱の準用及びボックス等の構造物について、関係機関と調整し、ローカルルール化を検討する（まちづくり）	
【２】計画・設計の見直し	施策１４ ．新技術の導入の推進	① 技術の動向を踏まえ構造設計等を大胆に見直す ② 設計に当たっては、新技術の照査を徹底する ③ 新技術に関する技術研修の充実を図る	改善室・研修研究会 共通・改善室 都市建築 下水 水道	研修研究会の研修項目・内容・回数の充実を図る（改善室・研修研究会） 利用可能な新技術を見つけた場合、速やかに周知を図る（建設技術者ネットワーク等の利用）（共通・改善室） 専門誌を参考にするなど、新技術に関する情報収集の充実並びに関係者への周知を図る（都市建築） 局内での下水道新技術の技術研修の充実を図り、成果をまとめる（下水） 新技術等の共有・周知を図るための仕組みを構築する（水道）	
	施策１５ ．使用材料の見直し	① 支給品の検討、試行 ② 汎用品使用の徹底 ③ 自然素材の利用推進	経済 公園緑地 下水	間伐材の新たな活用方法を調査し、利用の検討を行う（経済） 二次製品から自然素材（竹・間伐材等）への転換を検討・推進する（公園緑地） 使用材料見直しに向けて、他都市の実態調査・先進地視察等を行い、試験施工等を実施する（下水）	
	施策１６ ．設計適正化会議、インハウスVEの見直し	① 設計適正化会議、インハウスVEについて、実施内容を見直すとともに、有効な縮減手法を集積し、それらの一層の情報共有化を推進する（共通） ② 縮減内容は、全てが縮減率で表わせないことから、設計適正化会議、インハウスVEの実施内容・結果を、縮減率に替えて説明責任が果たせる手法を検討し、試行する	まちづくり・都市建築 下水	インハウスVEの進め方等について部会内勉強会を開催し、情報共有や認識を高める（まちづくり・都市建築） インハウスVE記録のより詳しい分析をするために、コスト構造改革に対する各自の評価表を作成し、良い事例については公表し、全体のレベルアップを図る（下水）	
	施策１７ ．環境対策の推進（CO2削減の推進）	① 工事施工に係るCO2排出の削減を推進する。	共通	有効な対策を各部会が実施する（共通）	
	施策１８ ．低消費エネルギー型機器の選定（電気・ガス・水道・油等）	機器の破損・交換・新設に当たっては、施設の耐用年数期間中の全消費エネルギー費（量）、機器単価、機器の交換経費、保守単価、機器の廃棄単価を勘案して選定する。	公園緑地・都市建築	公園内・建物の照明器具、その他の機器を低消費電力型に順次切り替える（故障・電球の玉切れ時を中心に推進）（公園緑地・都市建築）	
	施策１９ ．工事から発生する部材等の有効活用	① 既存物の取り壊し等から発生する部材・資材・機器等を当該工事に転用することや、他工事への有効活用を図る ② 発生部材の集積場所と利用の仕組みの確立に向けた検討を行う	公園緑地・緑のリサイクル研究会 共通	公園・道路・学校敷地等から発生する剪定材のチップ化と、工事等への利用場面の研究・検討を一層推進する（公園緑地・緑のリサイクル研究会） 各工事から発生する利用可能な部材・資材・機器等を電子会議室の「リサイクル情報」に掲載し、再利用の徹底を目指す（共通）	

【3】管理の見直し	施策20. 地域住民等の参画による維持管理を推進する（軽易な施工を含む）	① 地域住民やボランティア団体等の参加による軽易な施工、維持管理を推進する	土木	幹線街路（生活道を除く）等で区間を設定し、モデル的に地域の市民やボランティアの参加を募り、落ち葉の清掃、ごみ収集等を行うことを検討する（土木）		
			教育	ボランティア団体、愛護委員会等との協力による維持管理を行なう（教育）		
			公園緑地	計画段階からワークショップなどにより、地域住民の意見を集約し、完成後は親しみを持って維持管理にも当たって頂けるよう、住民参加施設整備を推進する（公園緑地）		
			公園緑地	愛護委員会への低木の剪定作業の依頼、並びに組織率の更なる向上を推進し、地域と一体となった公園管理を目指す（公園緑地）		
			水道	小規模なポンプ場（未給水）の管理を地域住民に依頼する（水道）		
	施策21. 既存ストックを有効活用するとともに、アセットマネジメント手法等、ライフサイクルコストを考慮した計画的な維持管理により、新設・更新費を低減し、早期の効果発現を図る	① 管理におけるアセットマネジメントシステム等の研究・検討を行なう ② 公共施設（庁舎等）のグリーン化を推進する	都市開発	市営駐車場や駐輪場の施設について、維持管理状況の整理を行い、管理基準や、管理計画及び今後の管理更新計画等を作成する（都市開発）		
			土木	幹線道路の橋梁について、維持管理状況の整理を行い、維持管理基準を作成する（土木）		
			公園緑地	公園・遊園地の維持管理維持状況を常に把握する手法を検討し、より効率的な維持管理を実現する（公園緑地）		
			環境	小規模施設の機器台帳を整備し、オーバーホール・修繕履歴などを活用することにより、予防保全に努め、LCCの削減を行う。（環境）		
			消防	消防施設（消防署所・分団機庫等）の管理台帳を作成し、施設の耐用年数のバランスを図りつつ、計画的な維持管理や設備投資を行う（消防）		
【1】入札・契約の見直し	施策22. IT化の推進と活用	① CALS/EC（電子入札、電子納品、電子文書交換）が推進できる環境・体制を整え、入札の競争性、事務の合理化を図る	契約	指定業者等に対し、電子化の推進を図り、工事契約システムに統合する電子入札業務を研究する（契約）		
			まちづくり	事業プロポーザルについてリスクを分析・究明し、試行する（まちづくり）		
	施策23. 優れた企業による競争を推進するため、企業の持つ技術力（工事成績、工事の技術的難易度等）を適正に評価できるよう入札・契約方式等の環境を整備する	① 提案と対話による技術力競争を重視した調達方式を検討し、試行する ② 一般競争入札等の入札参加条件における工事成績の活用方法について検討する ③ 工事成績評価のデータベースを整備する ④ 優れた技術を開発した企業に対するインセンティブを検討する ⑤ 入札時VE方式、契約後VE方式、総合評価落札方式、設計施工一括発注方式、設計プロポーザル方式等技術力による多様な入札について検討し、試行する ⑥ 多様な社会資本整備・管理手法の導入を検討し、推進する	水道	設計施工一括発注・総合評価方式を試行する（水道）		
			契約	VE方式の導入に向け、発注・入札・契約の一連の手続き等を研究する（契約）		
			保健福祉	修繕工事の競争性を促す「見積競争」を検討し、試行を行う（保健福祉）		
			契約	入札執行までの手続き等で、期間短縮に繋がる要因を研究する（契約）		
	施策24. 適正な競争を促す入札・契約方式の検討と試行	① 発注者の積算に基づかない、許容価格設定ができる入札・契約の検討	① 公募型指名競争入札等において入札手続き期間の短縮を検討する	教育	施工単価（材料・施工手間含む）のデータベース化による設計を行なう（教育）	
				都市建築	建築資材等について広く見積を募るため、インターネットなどを利用した形態を検討・研究する（都市建築）	
	【2】積算の見直し	施策26. 資材単価等について見積徴収方式を積極的に活用するとともに、資材単価等の市場性の向上について検討する	① 主要資材等について広く見積を募る方式を検討する ② 単価等に関する調査方法を見直す	共通	入札参加者から内訳書の提出を求め、集積し、「ユニットプライス型積算方式」の試行に向けた取り組みを開始する（共通）	
				共通	積算価格の説明性・市場性を向上するとともに、積算にかかるコスト・労力を低減する「ユニットプライス型積算方式」への移行を検討し、試行する	